

Implementation Support for Integrated Area
Development Project in Barru District
協力隊チーム派遣「バル県地域総合開発プログラム
実施支援プロジェクト」

プロジェクト事業自己評価表

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 集落ポテンシャル会議 | (村落開発普及) |
| 2. 生活用水確保 | (村落開発普及) |
| 3. 灌漑施設改修事業 | (農業土木) |
| 4. カシューナッツ一次加工 | (市場調査・村落開発) |
| 5. パリ牛普及 | (家畜飼育) |
| 6. 山羊飼育普及 | (家畜飼育) |
| 7. 落花生優良種子普及 | (食用作物) |
| 8. 農家研修 | (食用作物) |
| 9. 赤ワケギ(BM)栽培普及 | (食用作物) |
| 10. 唐辛子・メロン栽培 | (野菜) |
| 11. 育苗所建設 | (野菜) |

1999年8月

最終評価に向けて

1999/07

文責:小國

1. 最終評価実施の背景と目的

最終評価実施については、本プロジェクト開始時に日本・イ両政府間で結ばれたミニッツ(Minutes of Meeting)にも明記されている。本プロジェクトは、既存の内務省事業である地域総合開発計画(PPWT)に関し、同 PPWT の対象地域の一つとなっている南スラウェシ州ハル-県において、その実施の一部を支援する事を目的としてきた。このため、評価はただ当該県の今後の対応(フォローアップ)を生み出すためにあるのではなく、本プロジェクトで採られた様々なアプローチと既に行われた活動について、既存の政府事業のそれと比較し、他 PPWT 実施地域への提言や一般的なアイデアとして提供することをイ側政府より求められている。

最終評価は本プロジェクトの目標に則し、以下の項目について実施される。

- ・各事業個別の目標に則した進捗、達成度と今後の課題。
- ・プロジェクト・アプローチの特徴とそれが県職員、住民に与えた影響。

上記は

- ・プロジェクト目標(住民の生計向上)に則した効果。
- ・住民の自治能力向上、県職員の事業実施能力向上への貢献度。

の2点を測るべく実施される。

また、これらを測る事により、以下の事が期待される。

- ・現在事業が行われているハル-県において、プロジェクト終了後いかなるフォロー、サポートが必要であるかを検討し、提言する。
- ・各活動より、類似事業実施の際に参照可能な事柄、アイデア、注意点を抽出。
- ・今回隊員チームによって採られた住民参加重視のアプローチが、今後の村落開発事業においていかに活用可能であるか、検討し、提言する。

評価材料: 評価材料は内部評価資料2点(住民評価会議結果、隊員チームによる事業評価表)及び外部評価資料1点(第三者評価調査)の3点を準備中であり、それぞれの調査方法と意図は次の通りである。

2. 評価資料について

(1) 評価材料-1: 第三者評価調査

A. 調査目的 : プロジェクト・アプローチの特徴と既存の政府事業との相違点を明らかにし、事業や対象社会への影響を客観的に示す。

B. 第三者への依頼理由 :

本プロジェクト評価は、隊員チームがこれまでにとってきた住民参加重視の事業計画、運営方法が、どれだけ事業目的に則して効果的であったか、また住民に対していかなる影響を与えたかを明らかにする事を目的にしている。評価においては、隊員及び事業に対する住民の受け止め方、認識が重要な評

価材料となる。こういった作業は事業に直接関わっている内部の人間が行った場合、どうしても恣意性が疑われ、客観的な信憑性に欠ける。また、住民の回答自体が、調査を行う者との関係いかんによって影響を受ける事となる。このため、事業関係者以外の第三者による外部評価がどうしても必要となった。

第三者評価の必要性については、インドネシア開発企画庁(BAPPENAS)からも指摘されており、また、既に住民参加型評価会議という形式で一部の内部評価を実施した現在活動中の村落開発普及員からも指摘されている。

特に BAPPENAS 等インドネシア政府側関係機関からは、客観的な評価資料として特に期待されている。

C. 委託先選定について:

当地には、本評価調査と類似の委託調査を請け負ってきた経験のある機関は非常に少ない。一般的な社会調査、アンケート調査の実施経験を有する NGO、大学の研究機関は複数存在するが、本調査の意図する所が定量調査で物理的に測定可能な事業成果ではなく、住民参加という開発のコンセプトの実行がいかなる影響を与えたかという非常に質的な部分に重点がおかれているからである。このため、委託先選定については、プロジェクト側より上記の目的を説明し、それに見合ったプロポーザルを作成してもらい、且つ本調査に最も近いと思われるこれまでの調査実績を選定材料として提出してもらった。更に、このような調査実施に適していると思われる機関内の担当者と具体的な調査イメージについて協議を重ね、その上で最も実力があると判断される機関への委託となった。

委託先 NGO 団体は、これまでに JICA プロ技からの委託で経済危機の影響等について調査を行ってきた実績を持つ。また、開発福祉事業の実施機関ともなっている。経験の長さからは本委託先よりも期待できたのが国立ハサティン大学内にある研究グループである。しかし、同グループの場合、より理論的な議論に偏重する恐れがあり、また費用的にも本プロジェクトで委託可能な範囲を大幅に越えていたため、上記 NGO への委託を決定した。

D. 委託期間_: 約3ヶ月

調査は以下のプロセスで実施される(詳しくは実施団体からのプロポーザル参照)。

- 1) 関係資料分析
- 2) 事前調査: 踏査・インタビュー
- 3) 質問項目作成
- 4) 本調査: ディスカッション、聞き取り。
- 5) 報告書作成

* 本調査の結果は、11月に予定されている最終評価セミナーで活用される事を念頭に置いているため、遅くとも10月半ばには報告書の成果品の提出を要請している。

E. 委託費_: 全ての活動、調査、報告書作成にかかる諸費合計 Rp.30,000,000.-

(2) 評価材料-2 : 事業評価表

A. 目的 :

1. 各分野の事業それぞれが形成された背景と経緯を端的に示す。
2. 事業目的と、目的に則した現在までの成果をまとめる。

3. 現状と問題点を明らかにする。
4. 1～3より、ハル県における今後のフォローアップへの提言を行なう。
5. 1～4より、当該事業の経験からある程度一般化して今後のインドネシアの地域開発に対して指摘できる点を紹介する(主にインドネシア語版)。今後同様の協力事業を行なう際の提言を行なう(日本語版のみ)。(5に関しては、インドネシア語版と日本語版で多少内容が変化する事も考えられる。)

B.項目内容説明：

別添「事業評価表フォーム(項目説明用)」及び「記入例(ガルン生活用水事業)」参照の事。

C.本シートの活用方法：

1. 隊員チーム側の共通認識に基づく内部評価として、他の評価材料(村落開発普及員による評価会議結果、第3者による客観的評価)とクロスチェックを行ない、より質の高い事業評価を行なう。
2. 上記1. の手続きによって、各シートに加筆修正を行ない、その結果をプロジェクト最終評価セミナーで発表する。また、項目毎に、複数活動に渡る共通テーマ(住民参加のあり方、隊員アプローチ、技術等)を整理し、セミナーの際にテーマ別の提言を行なう。
3. 各事業毎の現時点のまとめとして、プロジェクト最終報告書の一部を成す。最終報告書は上記2 に基づいてまとめられ、日本側、インドネシア側双方に対して個別の提言を行なう。
4. 今後、中期・長期的に本プロジェクトの影響をモニタリングしていく上での中間データとなる。本プロジェクトは終了とはいえ、インドネシア側の認識としては、現状に応じてフォローアップ期間に継続されるという理解であり、赴任直後の隊員にとってもそれは同様である。プロジェクト終了後のモニタリング調査作業を、現在設定されている2年のフォローアップ期間終了時(2001年度末)に実施する必要性は非常に高く、そのためにも現時点のデータは可能な限り整理された状態で(更新し易い形態で)残す必要がある。

(3) 評価材料その3: 評価会議報告書

(村落開発普及員による事業実施集落での住民による評価会議内容)

目的・方法・内容については担当者である高橋和志隊員による『評価会議報告書』参照のこと。

添付資料: 第3者評価担当 NGO(LML)からのプロポーザル(英語版)。

事業評価表項目説明見本及び記入例(計3枚)。

Implementation Support for Integrated Area
Development Project in Barru District
協力隊チーム派遣「ハル県地域総合開発プログラム
実施支援プロジェクト」

目次

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 集落ポテンシャル会議 | (村落開発普及) |
| 2. 生活用水確保 | (村落開発普及) |
| 3. 灌漑施設改修事業 | (農業土木) |
| 4. カシューナッツ一次加工 | (市場調査・村落開発) |
| 5. パリ牛普及 | (家畜飼育) |
| 6. 山羊飼育普及 | (家畜飼育) |
| 7. 落花生優良種子普及 | (食用作物) |
| 8. 農家研修 | (食用作物) |
| 9. 赤ワケギ(BM)栽培普及 | (食用作物) |
| 10. 唐辛子・メロン栽培 | (野菜) |
| 11. 育苗所建設 | (野菜) |

事業紹介シート(セミナー発表イメージ)

①分野名：村落開発	②事業名：集落ポテンシャル会議	⑦投入資金(Rp.)
③開始時期：1995/96～(- 年目)		・茶菓子、 ・文房具、 ・紙類をJICA負担 Total _____
④対象集落： 1995/96,96/97:アナハヌア・ハラッカ全集落; 1997:ガルン村追加; 1998: 試行中		
⑤対象者：興味を持った全住民		
⑥実施協力機関： 住民・JICA・(PMD)		
⑧目的(主に、(a)生計向上の側面、(b)住民の自治能力向上の側面に照らし合わせて)： 集落の自治能力を高める。 イ側にボトムアップアプローチの必要性を経験的に認識させる。 集落毎の大まかなニーズとその変遷を探る。 1999年度→自助による村落開発の事例をつくる。		
⑨事業開始までの経緯： 隊員の問題意識によってはじめられた。		
⑩方法：投入と特記点(既存の政府事業あるいは慣習との相違点を比較する)とその意図		
投入：	投入についての説明：	
特記点： ・集落内に共通の問題を住民達で話し合う。 ・問題解決に必要なものを住民質で話し合う。 ・上記のうち、自分達で用意できるものを話し合う。 その他 各村より実施コーディネーターを選出。	意図： ・共通の問題意識を持つ。 ・自助意識向上。 村人の会議開催能力向上。	
⑪これまでの進捗状況と成果： 集落毎のニーズの相違や、その変遷については大まかな理解を得るに至った。過去の経験を生かして、今年度は各集落で挙げられたニーズを実際のプログラムとして事業化する事を考えている。 今までの例では(幾つかの事例を除けば)、本会議の結果が直接JICAプロジェクトの選定の際に役立てられてきたわけではないが、このような調査を行なう事で住民ニーズの傾向を把握する事が可能であり、これをステップとして住民と話し合いを続けていく事で各分野においてより住民側の視点に立ったプログラム作りが可能であると思われる(潜在的可能性としては)。またもしイ側が同様の事を行なうとして、DINAS間の力関係を考慮しないとすれば、BAPPEDA 或いは PMD が本事業を受け持ち、MUSBANGにつなげていく事が望ましい。		

⑫現状・問題点(反省を含む):

本会議の最も大きな目的の一つに、自助意識を高める事が謳われているが、この会議を行なう事によって、集落の自助意識にどこまで貢献できているのかあきらかとならない。集落毎の会議では、大多数の住民は「JICA に対して新たな援助を期待する場」として本会議を捉えており、会議結果をもとに自分達で問題解決に向かっているという事例が今までの所余り見当たらない。今年度は戦略的に本会議を実施していこうと試みている(説明段階からかなり意図的に本会議の位置付けを説明している)が、あまり成功していない。

⑬今後の課題と解決方法・ハル県におけるフォローアップへの提言:

各集落の会議においては参加した住民ができるだけ意見を言いやすくするように、男女別のグループ(1グループ6名程度)に分けているが、相変わらず意見を言う人と言わない人の差が顕著である。よって、出された結果が本当に当該集落住民の生の声を反映しているのか疑問が残る。しかしこれに関して現在まで好ましい解決策を掴みきれていない(グループを細分化してミーティングをやり直すか?)。

また、自助努力という視点からも課題は多い。結局自分達で簡単に行なえる事はもう行なっているか、あるいは緊急に行なう必要のないものであり、自分達では行ないにくい事をこうした場合で問題として提示する。しかし住民はそれに対して自分達だけで解決できるという事を意識していないので、JICA に頼ってします。

要するに重要な問題の幾つかは自分達だけで解決できる事を住民に気づいてもらうために会議を行なっているのが、なかなか意識されていかないので、「本会議を開催する事」だけでは目的が達成されない事を改めて感じている。解決策としては、幾つかの NGO がそうするように、事業を念頭に置いた会議をいきなり行なうのではなく、じっくりと住民の意識かに時間と労力をかける(かつ適正な方法で—これが何かは明らかでない)。

⑭他地域での展開や類似事業に向けてのアイデア:

同様の事を他地域で行なう事には意味があると思う。ただこの会議の開催意図を良く理解し、開催方法についても吟味を繰り返していかなければいけない。会議を行なう事自体を目的化してはいけない。

⑮事業をやる上での該当集落の特徴、住民の態度とその事業への影響。

⑯その他:

事業紹介シート(セミナー発表イメージ)

①分野名：村落開発	②事業名：生活用水確保事業	⑦投入資金(Rp.)
③開始時期：1995/96～1996/97 (- 年目)		JICA
④対象集落：Dacchipong, Desa Anabanua		19,000,000
⑤対象者：集落63世帯中約50世帯		Total
⑥実施協力機関： PMD のはずだが、労働、会議実施、資金どの面においても協力なし。		
⑧目的(主に、(a)生計向上の側面、(b)住民の自治能力向上の側面に照らし合わせて)： (a)直接効果なし。 (b)事業実施を住民中心で行なう事によって、対象集落のリーダー育成、自助努力の活発化を目指した。 (c)その他：水確保にかかる労働力軽減による生活の利便性向上。それまでに使用されていた公共井戸(水田の下流)よりも質の良い水を提供。		
⑨事業開始までの経緯(集落・村のニーズに則して妥当な経緯であったかを考えつつ説明してください)： 1995年春より、パラッカ、アナバヌア2か村踏査の結果から、生活用水施設整備はニーズが非常に高く、また 隊員活動としても可能なレベルの事業と判断。1995年乾季に特に条件の厳しい集落(チャミン、パンゲ、ダチホ ン)で流量測定。1995年11月のニーズ会議結果と、地理的条件によって、ダチホン集落に決定。1996年2月 に測量実施。4月に集落会議を開始して、6月末から着工。		
⑩方法：投入と特記点(既存の政府事業あるいは慣習との相違点を比較する)とその意図		
投入： 技術-隊員、FCがケアやJICA 専門家に学んで 住民に実習。 資金-住民から100万ルピアの拠出を約束。しかし結果的には維持管理費となり、回収されない。 機材-簡単な道具とコンクリートミキサーの貸与。 労働力-FCが全期間に渡って工事に加わる。 監督力-隊員が全期間に渡って工事に加わる。	投入についての説明： -コントラクター利用が政府事業では一般的。国際機 関では既に実施されている方法ではある。 -住民は労働力を売り、労賃を得るという政府事業が多 い。 - -政府職員は現場に降りない。	
特記点： <i>meeting discussions</i> -集落 Musyawarah の開催：施工にかかる約束事 の取り決め。公共栓位置、工期、労働負担等意 思決定を行なう。 -コーディネーターによる資機材の買付け。 -住民による資材(砂、石、砂利)の提供。 -完工式の開催。 -維持管理費の貯金	意図： -住民が自分達で労働提供し、維持管理を行なうよ う、また土地問題や水確保の不公平問題が発生しな いよう。 -リーダーシップの育成。 -所有意識を高める。 -住民が自信を得るため。 -銀行システムの利用経験を得る。	
⑪これまでの進捗状況と成果： 工事は予定範囲内に終了し、ホース引水、直接引水など取水方法に差は有るものの全体として約50世 帯が水を確保した。 施工物：取水槽1、水道管敷設約1000m、第1タンク(1000ℓ)、第2、第3タンク(250ℓ)。		

⑫現状・問題点(反省を含む):

- ・終了時点で維持管理費が集まらず、会計役と集落長に任された。会計役は、1年後まではために集金に回って記録をつけていたが、その後マレーシアに出稼ぎに行き、集金が途絶えた。それから2年近く放置されたままで、一時は通帳がないと問題にされた。そもそも、同集落の地理的環境を考えれば、銀行貯金は非効率的で、馴染まない。一足飛びに銀行に預ける利点はなかったのでは。
- ・水源は見積もり以上にキャパシティがあったようだ。一方でタンクによって、溜まる水量が不安定。取水場の設計を変えて、公共タンクではなく、もっとたくさんの公共栓(ファシ方式)の方が安定した水の供給が出来たのでは。
- ・まだ水の来ていない集落手前部分が水路の延長を希望している。
- ・維持管理費の使い道を話し合わねばならない。
- ・施設の清掃も行なわれているかどうか定かでない。

⑬今後の課題と解決方法・ハル県におけるフォローアップへの提言:

- ・方法は翌年以降段階的に改善されてきているため、そちらの報告に従う。
- ・県は特になし。
- ・維持管理費の問題を終了させ、使い道を話し合う機会を与え、施設の清掃を促す。

⑭他地域での展開や類似事業に向けてのアイデア:

- ・翌年以降のものを参照。

⑮事業をやる上での該当集落の特徴、住民の態度とその事業への影響(セミナー発表内容じゃないです)

- ・当該集落は、地理的に不便でペペペの量が非常に少ない。集落長の機能が強くなく、リーダーシップを取れる人材が不在。トクマスヤラカットを通じて労働管理が困難。経済的な余裕がない。これらのネガティブイメージが、そのまま労働の継続の困難さに現れ、隊員の役割が強くなりすぎた。1ヶ所目の事業対象地としては不適格だったかもしれない。

⑯その他:

→1999年9月現在の状況

通帳が見つかり、且つ銀行から商品としてテレビを獲得。これまでに貯まった維持管理費及びテレビ売却によって集まった約200万ルピアの利用方法が、隊員の調整の元に話し合われ、壊れた部分の修理及び、水道管未敷設部分への管の延長を実施した。

ある事業を終了後まで長期的にフォローしていく事の意義は高いといえるであろう。

事業紹介シート(セミナー発表イメージ)

①分野名 : 村落開発	②事業名: 生活用水事業	⑦投入資金(Rp.)
③開始時期: 1997年6月~1998年11月		1997:
④対象集落: パラッカ村パンゲ集落		1998: JICA48juta、
⑤対象者 : カンプンバル地域78世帯		住民 3.2juta、
		PMD8.6juta
		Total 59.8juta
⑥実施協力機関: 住民及び JICA、PMD		
⑧目的(主に、(a)生計向上の側面、(b)住民の自治能力向上の側面に照らし合わせて):		
<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト形成過程を通して集落の自治能力向上 ・主に女性・子どもによって賄われる家事労働の削減 ・安定的かつ衛生的な生活用水の提供 		
⑨事業開始までの経緯:		
95年		
<p>優先村であるパラッカ、アナバヌア2か村の全集落において水源・生活用水使用状況調査、踏査を行ない、また集落別のニーズ会議を開催。一方残り4カ村については小田島短繁シアによって生活用水利用状況調査が実施される。これらの結果を受けて、村落開発普及員の実施分野として生活用水事業を担当することが緩やかに決定され、ニーズの高さから、優先3ヶ所の一つとしてパンゲ集落が数えられる。</p>		
97年		
<p>パンゲ集落生活用水利用状況調査(雨季・乾季)→集落内における水利用実態調査によって、利用状況が明らかになる。</p> <p>水源発掘調査→利用可能な水源を特定</p> <p>測量 →水源より集落に至る想定管路を決定</p> <p>水質検査 →飲料水としても妥当であることが確認された</p> <p>住民会議 →生活用水事業の実施が住民にも好意的に支持される。</p> <p>*なお、95年、96年に実施された集落ニーズ会議では2年連続生活用水事業が最も高いプライオリティとして選ばれていた。</p>		
⑩方法について特記点(既存の政府事業あるいは慣習との相違点を比較する)とその意図		
投入についての説明:		

特記点:

《意思決定について》

集落内対象者: おそらく隊員の決定に対して住民から合意を得ている。

取水堰構造 : よくわからない

管路 : 基本的には測量結果に基づいて決められていると思う。

管径 : ヘーゼン・ウィリアムズ*公式を用い、基本的には JICA が決定。

管質 : 前年度事業及び Care International 使用管等を比較検討の上、隊員が決定。

給水構造 : 住民の希望を受けて、各戸配管を計画。トイレ建設を自力でやるよう、隊員から指示。

住民提出金 : 住民からもお金を回収したい旨、JICA から提案し、合意された。

住民提出金額: 共同の管から各家庭に至るパイプ総費用を計算し、それを受益世帯で割った 50000 ルピアが妥当と隊員が決定し、住民からの合意を得た。

労働参加 : 本事業の骨格ともなる住民の労働参加については JICA から提案。住民に合意された。

労働日・方法 : 金曜日を除く午前中毎日、3グループ交替制。住民の意向によりこのように決められた。

維持管理委員会: JICA と CAMAT からの提案。

《現場作業》

敷設技術 : 隊員から住民へ技術指導。

現場作業 : 基本的には隊員が立ち会いのもと行われた。隊員のいないところでは敷設をしてはいけないことに一応なっていた。

資材購入 : 基本的に隊員が担当していたと思う。

《その他》

契約書 : 事業実施に関わる契約を JICA と住民の間で交わした。

水使用契約書: プロジェクト終了後、受益者全員と水使用契約書を交わした。

水施設管理冊子作成:

隊員が帰国した後も住民だけで改修・改良が可能となるようなブックレットを作成し、住民に配布した。

①これまでの成果:

JICA からは既に終了。総延長約 4.2Km。

②現状・問題点(反省を含む):

パイプの一部が細く、水の出が悪い地帯があることが住民の中で問題視されてきている。溝江さんが担当していた頃からも挙げられていた問題であり、それに対して引継ぎ資料ではこのようなコメントがある。タンク2以降水の出が悪い理由は、細い管を使っているためです。タンクからは水が溢れているのですが、受益者に届く水が十分ではありません。計画時には下流の世帯数から水の必要量を算出して管径を決めたのですが、その際 24 時間いつでも水を利用できるような設計ではなく、必要な量だけ取水する条件で設定したので、結果として細い管が選ばれました。水は 24 時間でれば便利ですが、予算には限りがあるし、その必要もないと判断しました。

住民がより利便性を求めるのであれば、タンク2からパイプを増設してタンク3か4に繋ぐ方法があり、そのことは住民に伝えてあります。また利用時間を決めることも考えられます。そのように説明しましたが、新たに管を繋ぐ余裕はないし、利用時間を決めても守られないだろうという結論を住民がだしました。

現在のところは、増設の方向で話しが進み始めている。そのために、JICA がまた資金的支援をしなければいけないのか、住民はどこまで自助努力できるのか、住民間での決定を待っているところ。

先日住民自身でお金を集めパイプの増設を実施。しかし状況はあまり変化しなかった。

⑬解決方法・バルー県におけるフォローアップへの提言:

本事業において最も大きな問題はPMDの協力体制であったと思われる。計画段階においては、PMDに対する技術移転を目的にした話しあいの中で、技術CPが週2回この活動に参加するという約束を取り付けた。しかし本格的な実施段階になると彼はロンバ・デサの準備で忙しいと行って活動に参加しなくなり、その後彼は町長となってしまったので、益々活動参加する機会が少なくなっていった。技術CPの交替を要請したが、人員不足を理由に断られた。

予算執行の件についても課題が多かった。97年度分の予算が最初におりたのが11月中旬であり、その後、1月3月に支出された。PMDの予算を待ちながらの事業展開となったために、工事が完全に中断することが幾度となくあり、全体的には途切れ途切れであった。またその間に農繁期とラマダンに入った為、プロジェクトが予想以上に遅れた。

PMDとの予算共同支出というやり方は溝江さんによれば、かえってPMDのプロジェクト責任者としての意識低下を招いたのではないかとされている。彼らにはお金さえだせば後はJICAがやってくれると勘違いをしたような節がある。そのくせ竣工式やBappedaの会議の時には、元局長や現技術CPがいつもえらそうなことを言うので、手を焼いている。

⑭他地域での展開や類似事業に向けてのアイデア:

コーディネーターを意図的に選出しなくとも、おそらく自然にリーダーシップを握る者が出てくると思われる。

本事業で最も重要なことの一つは、住民が労働に参加したことであり、これによって維持・管理に必要な技術を身につけることが出来た。生活用水を供給することを目的とするならば、事業は多分に公共的性格を帯びているので、例えばコントラクターを雇ってもよいと思われるが、その際は住民では改修できないと考え、維持・管理の面も各DINASが責任を持つ必要があると思われる。

拠出金に関して、そのねらいは所有者意識の醸成であったが、現在までのところ、それらの間の明確な因果関係は見出せないでいる。

本事業を通して住民の間に少なからず自信が芽生えているような感じは所々に見受けられる。村落の自治能力を高める一つのきっかけとしては、成功の部類に入ると思われ、同様の事業が他地域でも積極的にとり入れられることが期待される

⑮事業をやってきた中で言える(直面した)該当集落の特徴、住民の態度とその事業への影響:

(以下溝江さんの報告書より)

カンパル内には3人のキーマンがいる。集落長と県エステート作物事務所のカシューナッツプロジェクト責任者のイスカンダール氏、もと集落長のマデ氏。集落長は指導力がないと評判であり、資金力にも欠ける。イスカンダール氏はパンゲ集落出身ではなく、カシューナッツプロジェクトのために移ってきた新参者で、強引なやり方に対する評判が悪い。マデ氏は資金力はあるが、集落長であった時、水道を引く為に村から集めたお金で、結局自分の家のみ水を引いたことがあり、恨まれている。

3人とも権力は局地的であり、住民の評判は良くない。しかしその他にも有力者がいない、全体的にまとまりのないコミュニティである。

本事業の実施においては集落長を連絡や実施の中心にあえて据え、集落長の役割と存在感を住民に印象づけるように努めた。

事業が終了した現在、集落長に対する評価は、良くも悪くもほとんど変化が無いように思える。

⑯その他:

事業紹介シート(セミナー発表イメージ)

①分野名 : 村落開発	②事業名: 生活用水事業	⑦投入資金(Rp.)
③開始時期: 1998年7月~1998年11月		1997:
④対象集落: パラッカ村チャミン集落		1998: JICA43juta、住民1.5juta
⑤対象者 : 全100世帯のうち55世帯		1999:
		Total 44.5juta
⑥実施協力機関: 住民及び JICA		
⑧目的(主に、(a)生計向上の側面、(b)住民の自治能力向上の側面に照らし合わせて):		
<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト形成過程を通して集落の自治能力向上 ・主に女性・子どもによって賄われる家事労働の削減 ・安定的かつ衛生的な生活用水の提供 		
⑨事業開始までの経緯:		
95年		
水源調査他。詳細は前年度までの2事業(ダチボン、パンゲ)の欄参照の事。		
チャミン集落において有効水源発見できず		
97年		
チャミン集落生活用水利用状況調査: 集落内における水利用状況が明らかになる。		
水源発掘調査 : 利用可能な水源を特定		
測量 : 水源より集落に至る想定管路を決定		
98年		
住民会議: 生活用水事業の実施が住民にも好意的に支持される。また同時に集落内における受益地域について合意された。		
(事業を行うことを前提にこちらから説明をした感じ)		
水質検査: 飲料水としても妥当であることが確認された		
*なお、95年から97年に実施された集落ニーズ会議では3年連続生活用水事業が最も高いプライオリティとして選ばれていた。		
⑩方法について特記点(既存の政府事業あるいは慣習との相違点を比較する)とその意図		
投入についての説明:		
《準備段階》		
コーディネーターとパンゲ生活用水事業視察 :		
チャミンでの事業の具体的なイメージをもってもらうことがねらいであった。		
《意思決定について》		
集落内対象者:		
水のポテンシャルから集落全家庭に供給することが困難であることを住民会議の際に説明。集落長の案である小学校から旧モスクの約50世帯を対象とすることに住民が合意。		
取水堰構造 : 基本的に住民が決定。その為に必要となる資材を住民から JICA へ提案。		
管路 : 基本的には測量結果に基づいて決められている。ただし、住民が不都合と感ずる場合、物理的に可能な範囲で変更をした。		
管径 : ハーゼン・ウィリアムズ公式を用い、基本的には JICA が決定した。		
管質 : 環境条件を考え、基本的には JICA が決定。しかし適宜コーディネーターに意見を求めた。		
給水構造 : 当初 JICA はタンク設置を案としていたが、住民の希望である共同栓を採り入れた。		
クランの数 :		
住民会議により住民側の要望を採り入れた。水のポテンシャルとの関係でいくつにするか JICA と住民の間で話し合いが行われ、最終的には住民の希望とおり集落に10個ということになった。		

クランの位置：

隊員と集落長の間で平等感に沿うように仮決定。敷設最中に不都合があれば変更をしようとしたが、集落長がこれを拒否。

住民拠出金：住民からもお金を回収したい旨、JICA から提案し、合意された。

住民拠出金額：妥当な額を住民自らで決定。少なすぎでもなく、多すぎでもなかったのものでその額を採用。

労働参加：本事業の骨格ともなる住民の労働参加については JICA から提案。住民に合意された。

労働日・方法：当初住民会議の場では毎週 2 回、曜日を決めて全員で行うということで決定された。しかし実際始まってみると雨が降ったり降らなかったりだったので、出来る日に出来る人が行うという形に自然に移っていった。

維持管理委員会：JICA からの提案もあったが、住民が自分達の必要性に基づき維持管理委員会を設置したい旨提案する。

特記点：**《現場作業》**

敷設技術：パンゲより熟練者を呼びねじ切りのやり方、パイプの繋ぎ方などを指導してもらった。

現場作業：隊員が立ち会う時もあったが、住民達だけでも行っていた。隊員が直接パイプを繋いだりすることはほとんどなかった。

資材購入：基本的に隊員が担当。住民から集めた資金を使用する時にはコーディネーターに同行してもらったこともあったがいつもではなかった。

《その他》

契約書：事業実施に関わる契約を JICA と住民の間で交わした。

①これまでの成果：

JICA からは既に終了。総管長 3Km 程度。

維持・管理取り決め事項：

毎月 500 ルピアの支払は、常に毎月ではないが(3 ヶ月分まとめてなど)、継続的に回収されている。

掃除は水源近くに土地を持っている人がやっているようである。

エンパワーメント：

今回の経験によって少なからず住民は自信を持ったような感じもする。しかし、開発力量＝知識・技術・態度の向上にどの程度まで貢献したのか、まだわからない。

②現状・問題点(反省を含む)：

現在は決められた維持・管理費を回収する以外に特別な活動はない。維持・管理回収の責任者は集落長であったはずだが、実際には集落長と Imam が別々に集めている。

今まで発生した問題のうち表面化したものは次の通り。

- ・労働参加状況のおもわしくない受益者がいた

→住民会議を行って、労働不参加者には集落長からお叱りがある、ということが住民間で決定された。

その他発生した問題は⑤の通り。尚、改修(パイプの締め直し?)は既に何ヶ所かで部分的に行われたような話を聞いたことがある。

現在の問題として、隊員が考えていることは、維持・管理費を 2 人がそれぞれに集めていることであるが、これは村人にとって問題と認識されていない。集落長も Imam もそれぞれ記帳は行っているようなので、調べれば誰がきちんと払っているか、払っていないかは理解されると思う。ただ実際にそんなことは 2 人の間で行われていない。

③解決方法・ハル州におけるフォローアップへの提言：

現在の集落の力関係を考えると現状のままいたしかたない所もあるかと思う。

⑭他地域での展開や類似事業に向けてのアイディア:

コーディネーターを意図的に選出しなくとも、おそらく自然にリーダーシップを握る者が出てくると思われる。

本事業で最も重要なことの一つは、住民が労働に参加したことであり、これによって維持・管理に必要な技術を身につけることが出来た。生活用水を供給することを目的とするならば、事業は多分に公共的性格を帯びているので、例えばコントラクターを雇ってもよいと思われるが、その際は住民では改修できないと考え、維持・管理の面も各 DINAS が責任を持つ必要があると思われる。

拠出金に関して、そのねらいは所有者意識の醸成であったが、現在までのところ、それらの間の明確な因果関係は見出せないでいる。

本事業を通して住民の間に少なからず自信が芽生えているような感じは所々に見受けられる。村落の自治能力を高める一つのきっかけとしては、成功の部類に入ると思われ、同様の事業が他地域でも積極的にとり入れられることが期待される。

⑮事業をやってきた中で言える(直面した)該当集落の特徴、住民の態度とその事業への影響:

集落の特徴としては集落長及び IMAM が別々の人間関係(推測であるが)、をもとに別の影響力を村人に対して持っている。→現在の維持・管理費も別々に集められている。集落長は「チャミン集落の住民は皆兄弟であり、嫉妬や喧嘩などあってはならない」とよく言い、集落のまとまりを強調したが、IMAM はそんな集落長を理想家だ、といい、時々認めない。一般住民の集落長への評判も決して高いとも思えないが、何か事があれば集落長を通して解決するということには異存がないようで、実際に集落長に頼る。

プロジェクトに対しては、集落長の意見をどのように取り扱うかという面で所々影響を与えていた。既述の通り、クランの設置場所を隊員と集落長の間でできるだけ住民の公平感に沿うように仮決定したのだが、敷設最中に相応しくないと感じる場所が2ヶ所あった。(実際に問題となった計3ヶ所のうち残りの1ヶ所は一人のおばさんが問題視していたが、どう考えても自分の権利を主張しているだけだった)1ヶ所は変更できたが、もう1ヶ所は集落長が頑なに「一度決めたことだ」と言い張り、変更できなかった。また溝江隊員が測量時に決めた管路も相応しくないと場所が1ヶ所あり、敷設の最中に隊員とコーディネーターで変更をした。その変更が集落長はお気に召さなかったらしく、「新しいルートは石も多く、管の耐久性の上で問題があるし、一度決めたことを変更するのはおかしかった」と今も言い張っている。個別配管もしかり。個別配管については隊員とコーディネーターの間で決めてしまい、全体への公表は特別に行わなかった。決定事項は「他の受益者の全てが認める場合に限り、個別配管を行っても良い。但しその費用は自分持ち」ということであつたが、それも後に問題となった。問題は2ケース。一つは一人の受益者が皆に尋ねる前に個別配管をしようとして喧嘩になり、集落長を通して解決をしたもの。もう一つは何人かが個別配管をした後に、自分もやりたいと名乗り出た人に「あまり皆が個別配管をすると、後で水量調整が難しくなる」ということで皆から却下されてしまったもの。自分もやりたいと思っていた人は隊員に対して、「他の人ができているのに、自分ができないのは不公平だ」と述べていた。隊員からは(可哀相だとも思ったが)、「とりあえず皆で決定することだから」と言っている。集落長いわく、「1度住民会議で、本事業では10個の共同水栓を皆が交替で使うと決めたのだから、個別配管を認めてはいけなかった」ということであつた。どうも彼は1度決めたことを変更するのが嫌いなようであるが、ある意味ではもっともだとも思う。個別配管を許した時点での隊員の考えは、結局何百個クランがあろうとも、全体の水量と一度に使える人数は決まっているのだから、あとは調整次第である、ということである。またもし水量が10個分以上あったとしたら、もったいないという気持ちもあった。さらには、JICA が用意した施設が当該地域の生活用水プロジェクトの完了形ではなく、これをきっかけとして住民自身が自分達の工夫で施設を向上させていくのはよいことなのではないか、とも思った。皆の合意の上で決めることならなお更問題は出ないと思ったのだが。

事業への促進要因としては、ニーズが高く、まとまりが比較的高かったことが挙げられる。話しによれば以前ケアがカレンゲの生活用水を実施する際に話しをもちかけたが、条件が

あわないことを理由にチャミン住民は一度断っており、それから本事業が開始されるまでの間、ずっと不都合を感じてきたのだろうか。今回話しを持ち掛けた時には、すぐに皆「やりたい」という意思表示をしてきた。また実際始まってからも、コーディネーターが優秀だったこともあり、労働参加状況がよかった。

⑯その他:

事業紹介シート(セミナー発表イメージ)

①分野名 : 村落開発		②事業名: ヘレマリンホ生活用水事業		⑦投入資金(Rp.)	
③開始時期: 1998年度8月~11月				1998: JICA: Rp.41,261,150	
④対象集落: トホ村ヘレマリンホ集落(準備集落であり正式にはまだトホ集落に含まれる)				集落: Rp.794,900	
⑤対象者 : ヘレマリンホ集落全戸 64軒				Total: 42,056,050	
⑥実施協力機関: チーム独立実施					
⑧目的(主に、(a)生計向上の側面、(b)住民の自治能力向上の側面に照らし合わせて): ・水汲みの労働力・時間を軽減し、衛生面の改善をする (a) ・村内組織の育成と集団活動の活性化 (b)					
⑨事業開始までの経緯: ・当時のプロジェクト方針として生活用水事業を継続していくことがイ側に対するコミットメントであった。 ・全てのプロジェクト(波及村も含めて)で均一に事業を行う必要性から、トホ村で実施することになった。 ・実施者がトホ村に住んでおり、情報入手・伝達、人間関係の構築、地理的なメリットから、近辺で事業を行うことにきめた。 ・滋谷報告書、小田島報告書より、ヘレマリンホで生活用水事業を行う必要性が認められた。 ・実施者の踏査により、住民に生活用水のニーズが高いことがうかがえた。 ・ヘレマリンホ地域がトホ村内で最貧地域と目され、外部からの援助が入ったことのない地域であったため、底上げする目的があった。					
⑩方法について特記点(既存の政府事業あるいは慣習との相違点を比較する)とその意図					
投入: パイプ: 3110メートル タンク: 1500ℓ 1基、1000ℓ 1基、500ℓ 3基 その他資材 共同作業労働日数: 42日		投入についての説明: パイプ内訳: 鉄管: 0.5in-52本、1in-207本、1.5in-20本、2in-207本 PVC: 0.5in-100本、1in-235本			
特記点: 住民参加 ・計画: 事業対象範囲、配管、管径、管の材質、タンクの位置、工事日程等の計画を住民が立てる。JICAはその計画に対して助言を行う。 ・資金: 住民からの拠出金としてRp.1,040,000を集金。集め方は住民に任せる。拠出金は住民が管理する。 ・技術: 住民の中から技術担当を選出し工事を監督する。必要であれば住民が職人を雇う。資金は住民負担。JICAは技術に対しては助言を与えるが、あくまでも技術担当主導で工事を進める。 ・労働: 住民はゴトロンにより労働提供する。JICAは労働力に対しては一切金を払わない。労務管理は住民の代表者が担当し、JICAは関知しない。 ・資材調達: 村で活用できる資材は使う。できる限り村側の代表者が資材購入に付き合う。住民の拠出金で購入する場合は村側の代表者が購入する。資材調達に労働力が必要な場合(砂など)は村側から労力を供出する。 ・評価: 住民が主体になり、集落会議によって事業の評価を行う。 ・維持管理: 生活用水維持管理委員会を組織し、彼等が主体となって維持管理を行う。		意図: ・所有意識の強化 ・住民の集団活動の活性化 ・事業の自立的持続効果 (住民に技術・知識を残す) (適性技術の有効利用)			
⑪これまでの成果: 事業は終了。フォローアップ体制に入っているが、住民が自主的に月例会を開くまでには至っていない。住民自身で問題とされていた第一タンクの改修が行われた。					

⑫現状・問題点(反省を含む):

月例会のフォローアップを積極的に行っていない。住民独自で行うべきことにどこまで口を出すかという匙加減。

⑬解決方法・パル県におけるフォローアップへの提言:

- ・住民がやれるべきことは住民に任せる。住民の知恵、技術を最大限に利用する。
- ・事業を受け入れる体制を住民側に整えさせる。即ち現存するLKMDなどの村内組織を活性化させる。あるいは新たに生活用水委員会を組織させ、彼等と事業の計画作り、実施を図る。
- ・住民のゴトロンを利用して政府側の資金を有効に使い、広範囲にわたって事業を実施する。
- ・PMDの職務の見直し。
- ・コース調査の徹底。

⑭他地域での展開や類似事業に向けてのアイデア:

生活用水施設やトイレは資財面でのサポートがあれば住民だけでも十分やっていける事業だと思う(ゴトロンの有効利用)。事業主体はコースがあると目される全ての集落のリーダー達を一斉に招き、事業説明会を行い、やる気のありそうなところ、できそうなところに資金をつぎ込むべし。カロンビ集落の温泉については、新たに道を建設するよりも、パイプで集落に引水する事業を考えてはどうか。コストも時間も削減できるし、技術的にも楽である。

⑮事業をやってきた中で言える(直面した)該当集落の特徴、住民の態度とその事業への影響:

- ・トボ集落の中の準備集落であり、まだ正式に集落にはなっていない。(集落長も準備集落長である。)
- ・ベレマリンボ小集落とカンパル小集落に大別される。
- ・トボ村の最貧地区と目される。
- ・集落長がリーダーシップを発揮。
- ・住民が自分達の知識・技術に自信を持ったことが窺えた。
- ・住民は事業方針をよく理解しており、JICAに対する不満は聞かえてこなかった。

⑯その他:

住民が創造力の発揮・達成感を楽しむという事実を忘れるべきではなく、彼等にその機会を与えること。外部の者が一方的に計画を作りそれを住民におしつけるのは、住民のやる気をそぐ場合もある。

事業紹介シート(セミナー発表イメージ)

①分野名 : 農業土木	②事業名: ジャンバエ灌漑施設建設事業	⑦投入資金(Rp.)
③開始時期: 1997年度工事終了		1997:38,772,000
④対象集落: パラッカ村カレンゲ集落		1998:-
⑤対象者 : 灌漑対象地の水田保有者 約 20 名		1999:-
		Total
⑥実施協力機関: 村長、集落長		
⑧目的(主に、(a)生計向上の側面、(b)住民の自治能力向上の側面に照らし合わせて):		
<ul style="list-style-type: none"> ・乾季の栽培による収益増。 ・集団による活動の訓練。 ・投資意欲の増進。 		
⑨事業開始までの経緯:		
PPWT 内調査の結果、この地域が隊員により選ばれ、JICA-住民双方の条件を幾度か協議し、合意を得た。		
⑩方法について特記点(既存の政府事業あるいは慣習との相違点を比較する)とその意図		
投入:	意図:	
<ul style="list-style-type: none"> ・資材供与 ・機材貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・砂、砂利は村側の委員会より購入。玉石は現地採取。セメント、材木、鋼材、燃料は JICA が資材店より購入。 ・コンクリートミキサー、グラインダー、ポンプ、削岩機、発電機等の機械類、及び鍬、スコップ等道具類の貸与。 	
⑪これまでの進捗状況と成果:		
98 年度乾季に上記施設を利用した稲作の大きな収穫があった。		
⑫現状・問題点(反省を含む):		
<ul style="list-style-type: none"> ・この施設は 1999 年 1 月の未曾有の大雨により損壊し、現在使用不能である。 ・労働者は現地調達しか行なわれず、収穫期などに人手不足の状態が続いた。 ・機材管理者に賃金を支払ったが、他の事業ではそのような事はなく、整合性が保てなかった。 ・隊員が個人的にお金を貸したが、事業に関わるお金である以上このプロジェクトの原則に間接的に反する事になる。JICA 側、もしくはイ側から間接的に成果を急がされ、やむを得ずお金を貸したのか、完全に本人の意志のみで貸したのかは不明である。 ・機材が何点か紛失した。隊員による完全な資機材管理は無理である。 ・軍手、長靴、ヘルメットの貸与が成されたが、他の事業ではそのようなことはなく、整合性が保てなかった。安全面については現地の状況に合わせるべきだった。 		
⑬今後の課題と解決方法・バルー県におけるフォローアップへの提言:		

⑭他地域での展開や類似事業に向けてのアイデア:

- ・工事の規模、集落住民の能力を観察して労力の提供が完全でありえなければ施工しない。
 - ・その事業の規模を考え、工事担当者の数を決めるべきである(資材調達にも時間が奪われ、この事業では細かな物品管理まで一人では無理であったと思われる)。
 - ・長持ちするものを作るためには面倒な作業が伴うが、徹底するべきである。
- 出来れば受益地域の集団を作り、灌漑施設作成後の計画をきちんとたてるべきである。何を植えるか、苗の一括購入は出来るのか、農薬一斉散布は出来るのか、修繕費はいくらにするか、維持管理と水利問題解決の責任者を誰にするか、等等。
- 工事担当者は勤務開始と終了時間を集落の習慣的な工事時間に合わせる。
- ・人手不足を避けるためには他の地域からも労働者を集められるようにする。

⑮事業をやる上での該当集落の特徴、住民の態度とその事業への影響:要求が多い。